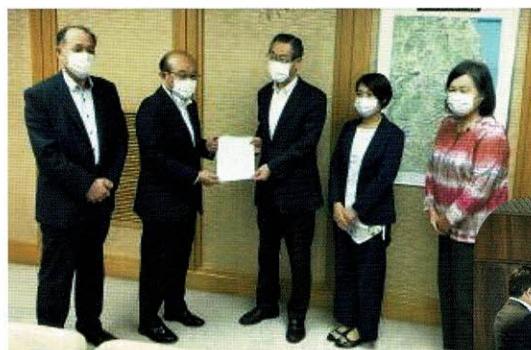


国葬反対 世論調査で「反対」多数、 強きの聲につながる「国葬」は中止を!

安倍元首相の「国葬」中止を求める県知事への申し入れ（左）、倉成淳奥州市長へ
申し入れ（中） ⇒国葬反対の市民集会開催（右）



8月31日、菊池副知事（左から2人目）に申し入れを実施。



9月5日、千田美津子県議団が市議団入り実施。
5人の市議団員と申入れを実施。
5月と市議長と市議団議員と岩手県議団は達成され、安倍元首相に対し、岸田政権が閣議決定した「国葬」には法的根拠がない、葬儀費用だけで2億5千萬円の税金を使うのは憲法違反だと指摘。安倍氏は、安



本婦人の会、年金者組合、日本共産党などでつくる実行委員会が呼びかけたものです。

6時から始まった集会では、主催者を代表

9月16日夜、安倍元首相の「国葬」に反対する市民集会が開催され、緊急の呼びかけにもかかわらず約100人が参加しました。これは、胆江労連や胆江民主商工会、新日本婦人の会、年金者組合、日本共産党などでつくる実行委員会が呼びかけたものです。

さらに石田良夫弁護士は、今回の国葬問題の本質は憲法違反であり、「国がおかしい時には国民が行動するというのが憲法の精神だ」と主張しました。三人目の

さらに岩崎郁朗実行委員長（胆江労連議長）が「岸田政権は統一協会とズブズブの関係の安倍氏をなぜ国葬にするのか説明していない。今こそ全国各地から国葬中止の声を上げよう！」と訴えました。

さらに石田良夫弁護士は、今回の国葬問題の本質は憲法違反であり、「国がおかしい時には国民が行動するというのが憲法の精神だ」と主張しました。三人目の

さらに阿部敬子さんは「軍備拡大や辺野古の新基地建設等、アベ・スガ政治は沖縄県民にとって最悪だった。そんな人のために『国葬』を行うべきではない」と批判しました。

集会後、参加者はプラカードやベンチライトでアピールしながら、奥州市役所からJR水沢駅前までデモ行進を行いました。

「国葬やめろ!」「弔意の強制やめろ!」などの元気なコールが響きました。

「国葬反対!」の声響きわたる

私物化で厳しい批判を受け、統一協会と政治の癒着の中心にいた人物だと指摘しました。各種世論調査でも「国葬反対」が多数を占める中、国葬は安倍氏を礼賛し、国民への弔意の事実上の強制につながると警告。政府が国葬当日に潮位表明の協力を要求しない方針を示したこと踏まえ、△国葬中止を求める△県、教育委員会として半旗の掲揚を含め弔意の表明も要請しないことを申し入れました。

千田美津子県議と奥州議員団は、「個人の葬儀費用を膨大な税金で執行することが法の下での平等、思想や良心・信教の自由、財政民主主義を定めた憲法に違反する」と主張、教育委員会として半旗の掲揚を

相の「国葬」中止を求める申し入れを行いました。菊池哲副知事らが応対しました。

「国葬」には法的根拠がない、葬儀費用だけで2億5千萬円の税金を使うのは憲法違反だと指摘。安倍氏は、安保法制を强行し、「モリ・カケ・サクラ」疑惑などの行政

菊池副知事は「国葬をめぐる国民の状況は報道で承知している。

沖縄出身の阿部敬子さんは「軍備拡大や辺野古の新基地建設等、アベ・スガ政治は沖縄県民にとって最悪だった。そんな人のために『国葬』を行うべきではない」と批判しました。

岸田総理は国民の声を聞け！弔意の強制やめろ！